

平成27年度第1回大分県協働推進会議 議事録

1. 日 時 平成27年10月14日(水) 13時30分～15時30分
2. 場 所 大分県庁舎別館84会議室
3. 出席者 (委員) 岡田正彦委員、後藤英二郎委員、廣瀬舜一委員、田島信太郎委員、矢野忠則委員、吉岡尚美委員、池田典子委員、井倉順子委員、甲斐賢二委員、荒川孝二委員、衛藤真紀子委員、小川裕子委員
(オブザーバー) 公益財団法人おおいた共創基金 三浦逸朗理事長
(事務局) 諏訪義治生活環境部長、塩田申子県民生活・男女共同参画課長 佐藤誠一郎消費生活・男女共同参画プラザ次長、河野雅弘県民活動支援室長、飛河敦子県民活動支援室主幹 安倍誠県民活動支援室主査、伊東大樹県民活動支援室主査 関悦子県民活動支援室主任

4. 議 事

【報告事項】

(1) NPO関連施策と協働実績等について

①本県のNPO協働推進体系について

事務局から、県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の施策名「NPOの育成」と「新しい形の公共を担う多様な主体との協働の推進」の2本柱による主な施策について説明をした。

②平成26年度NPOと行政(県、市町村)の協働(実績)について

事務局から、平成26年度の県及び市町村と、NPOとの協働実績について説明をした。

(主な意見)

- ・協働を行う場合、責任者を決めるなど、指揮・命令系統を決める必要があるのではないか。

③平成27年度「おおいた協働のまちづくり」に関する実態調査について

事務局から、「おおいた協働のまちづくり」に関する実態調査の進捗状況等について説明をした。

(2) 新たな長期総合計画について

平成27年10月に決定された新しい県長期総合計画について、説明をした。

また、平成27年2月に大分県協働推進会議会長から「NPOの育成及び協働推進のあり方についての提言」をいただいたが、提言書の中身がどのように新たな長期総合計画に反映されているかを説明した。

(主な意見)

- ・協働件数を取組指標に入れており、また、取組内容も大変よいと思う。

- ・同じ協働でも、福祉や環境分野の協働と、災害時の協働は別個に切り離して考えないといけないのではないか。
- ・災害の場合は電力が使えない場合があるので、そのことも考えておく必要がある。

【議題】

新たな長期総合計画に係る具体的取組事項について

(1) 地域を担うNPO協働モデル創出事業について

事務局から、地域課題を継続的に解決するNPOのモデル創出事業について、説明を行った。

(主な意見)

- ・委託事業ばかりに頼ることでいけないので、企業との連携を模索していくということも大切ではないか。
- ・3年後に委託を終了させるのではなく、3年後に課題解決を継続させるためにはどういう支援をしていかなければならないのか考えなければならない。3年間でただ切るのではなくて、3年間で社会的な意義がある、あるいはこれを継続することが非常に意義深いということが認められれば、その経営を成り立たせるためのアドバイスや支援ということを継続すべきではないか。

(2) おおいたボランティア・NPOセンターのメニューの充実について

(主な意見)

- ・講座の中には基礎講座があり、基礎講座の上にまた専門的な講座が展開されており、ある程度初歩的のところから、専門的のところまでカバーするようになっており、また、夏冬時期をずらしてやるというのはすごくよいと思う。